

よりよい医療システム改革のための国民の参画に向けて

～病院に行かない「私」と行く「家族」そして「安心の医療に貢献する全ての人々」に向けた提言書～

エグゼクティブサマリー

日本医療政策機構「医療システムの持続可能性とイノベーションの両立」プロジェクト
2021年5月

【背景】

社会保障は、国民（市民）が安定した生活を享受し安心して社会生活を営み幸福を希求するうえでの実質的かつ精神的な基盤である。殊に、日本の医療システムは、世界でも最高水準の医療を、大きな遅滞なく、低負担で、全ての国民が受けることを可能としており、社会的に脆弱な人々を含む全ての国民（市民）の社会的な基盤として重要な役割を担っている。しかし、高齢者人口の増加・出生数の減少による社会の支え手である現役世代人口の減少、高齢化に伴う医療費の増加等によって、経済成長・拡大を前提とした現在の私たちが慣れ親しんだ医療システムは持続性の観点から脅かされている。

【現状・課題】

1. 国民（市民）全員が必要な時に必要な治療を適切に受けるために必要な「財源」が不足しており、現に受けている医療を賄うだけの費用を私たち世代自身で支払えず、膨大な不足分を国の借金、言い換えれば、現在投票権を持たない将来世代への借金に頼っている。
2. 国民の意見を集約するための既存の様々なチャネルやプラットフォームが十分に機能していない。一方で、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用した意見発信が一般化しつつある。
3. 民主的な意思決定が十分に機能していない可能性がある。国民の多くが関心をよせる税金を上げることは困難である一方、国民の関心・理解が低い保険料（社会保険料）を上げることは比較的容易な状況が存在しており、これは政策の意思決定の透明性および構造の問題といえる。

【解決の方向性】

1. 医療政策に関わる全ての関係者が、「現在の日本の医療システム」「その医療システムを今のまま持続させることが困難であること」「解決に向けた政策」等を、国民に対してわかりやすく継続的に説明することにより、国民的な議論・選択をするための基盤としての「知識・理解」をより多くの国民が持てる。
2. 国民の声が届けられる基盤（チャネルやプラットフォーム）を構築し、国民が「自らの声が政治家・行政機関に届いている」ことを実感できる。
3. 国民が納得できる政策議論および意思決定が、国民に提示される様々な選択肢の中からはなされていく。これ以上、将来世代に負担を先送りすることなく、現在の世代で医療費の給付と負担が均衡するような「意思決定」もしくは「選択」が、ミクロ（個人）のリスク・ベネフィットのみならず、マクロ（個人の集合体としての社会）のリスク・ベネフィットも踏まえて、国民の総意として行える。

【提言】

1. 日本の医療システムの「現状（優れた点・改善すべき点）」を分かりやすく国民に共有する機会を増やす
2. 国民の声に耳を傾ける
3. 意思決定・政策議論を国民の見えるところで行う

◇ 本提言の背景、現状・課題、ステークホルダー毎の具体的な対応策等の詳細については、別紙のとおり。